

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月13日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	株式会社アクシージア
【英訳名】	AXXZIA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 段 卓
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03)6304-5840(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 福井 康人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03)6911-3899
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 福井 康人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2021年8月1日 至 2022年4月30日	自 2022年8月1日 至 2023年4月30日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高 (千円)	5,630,241	7,892,291	8,215,618
経常利益 (千円)	1,177,759	1,290,389	1,746,872
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	747,842	842,152	1,116,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	827,240	811,070	1,219,468
純資産額 (千円)	8,003,858	9,150,558	8,396,086
総資産額 (千円)	9,518,517	10,920,982	10,053,522
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.99	32.60	43.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.89	32.46	43.15
自己資本比率 (%)	84.1	83.8	83.5

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.95	10.52

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて867,460千円増加し、10,920,982千円（前連結会計年度末比8.6%増）となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて826,407千円増加し、9,622,405千円（前連結会計年度末比9.4%増）となりました。主な要因は、売掛金の増加、製品の増加等によるものであります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて41,052千円増加し、1,298,577千円（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。主な要因は、有形固定資産が21,624千円及び無形固定資産が9,222千円減少し、投資その他の資産が71,899千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて112,987千円増加し、1,770,423千円（前連結会計年度末比6.8%増）となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて182,355千円増加し、1,425,781千円（前連結会計年度末比14.7%増）となりました。主な要因は、買掛金が202,263千円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて69,367千円減少し、344,642千円（前連結会計年度末比16.8%減）となりました。主な要因は、長期借入金が116,658千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて754,472千円増加し、9,150,558千円（前連結会計年度末比9.0%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は83.8%（前連結会計年度末は83.5%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年8月1日～2023年4月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が縮小傾向にあり、ウィズコロナの下各種政策転換が進められるなか、インバウンド需要の持ち直しや抑制されていた外出関連における消費などの経済活動は回復傾向にあります。ウクライナ情勢や資源価格の動向の影響等もあり、依然として不確実性を伴う状況が続いております。

国内化粧品市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かい始めたことで、マスク着用義務緩和や経済活動の活性化が進み、インバウンド需要も回復しつつあることから、少しずつ消費に回復の兆しが見え始めております。

海外化粧品市場においては、緩やかに持ち直してはいるものの、依然としてウクライナ情勢の今後の展開や金融引締めに伴う影響、資源価格の動向の影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

中国市場においては、ゼロコロナ政策の転換による新型コロナウイルス感染症罹患者の爆発的増加は落ち着きつつあり、人流や消費に回復傾向が見られております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、中国本土で広告投資をすることにより販売力の一層強化と、次世代の成長製品の創出に取り組んでまいりました。また、中国市場をターゲットとして、差別化できる製品開発を行っており、効果・効能を謳うことができる特殊化粧品の行政認可登録などを進めております。研究・開発分野では、2023年3月13日に株式会社インタートレードヘルスケアと戦略的業務提携契約を締結し、ITはなびらだけの化粧品成分としての効果効能を当社R&Dセンターと共同で究め、新たな化粧品処方確立などを進めております。また、国内化粧品市場におけるインバウンド需要の回復を見据え、2023年1月31日に「羽田エアポートガーデン店」を、2023年3月1日には「大丸心齋橋店」をオープンする等、アフターコロナにおける施策にも取り組んでまいりました。

以上の結果より、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内売上は低調であったものの、越境ECを含め中国国内での売上が好調に推移したことにより7,892,291千円（前年同四半期比40.2%増）となりました。また、営業利益は1,340,757千円（前年同四半期比22.2%増）、経常利益は1,290,389千円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は842,152千円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

なお、当社グループは化粧品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は22,831千円であります。

なお、当社は、当社内の新しい部門として化粧品・医薬部外品の研究開発施設「アクシージアR&Dセンター」を2022年11月1日付で設立・稼働いたしました。

設立の理由といたしましては、創業当初から製品の製造に関して、成分処方、容器・資材を自社企画しOEM（製造委託先メーカー）を活用することにより、経営資源を効率化しつつ市場ニーズを捉えた製品を上市してまいりましたが、2022年4月に株式会社ユイット・ラボラトリーズの全株式を取得し連結子会社化したことにより、当社グループは、製造ノウハウとともに製造拠点を有することとなりました。

この製造工場の有効活用に加え、複数の大手化粧品メーカーで化粧品・医薬部外品分野の顧問等を歴任された研究開発について経験豊かな人物をセンター長とする研究開発施設を設立することにより、今後、同施設において成分研究や独自処方開発を究め、顧客満足度の高い製品をさらにスピード感をもって発信していくことを予定しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中のキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,200,000
計	91,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,885,000	25,885,000	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	25,885,000	25,885,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日(注)1	34,000	25,885,000	13,260	2,143,025	13,260	2,045,025

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年3月20日開催の取締役会において、2021年1月15日付の「有価証券届出書」、2021年2月1日付及び2021年2月9日付の「有価証券届出書の訂正届出書」における、2021年2月18日の新規上場にて調達した資金の使途及び充当予定時期の一部を下記のとおり変更しました。

変更の理由

当社は、2021年2月18日東京証券取引所マザーズ上場時に調達した資金4,023百万円のうち2,759百万円を具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針としておりました。

この度、今後の保管・加工・物流ボリューム増への備えやロジスティクスコストの削減、自社物流拠点設営によるBCP対応を目的として、かねてより所有しておりました静岡県小山町の用地に加工型物流センターを建設することといたしました。

そのため512百万円を自社物流拠点設立のための設備投資資金として2024年7月期までに充当することに変更いたします。

変更の内容

変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

具体的な使途	金額(百万円)	充当予定時期
工場機能を持った会社のM&A資金	860	2022年7月期
直営店の新規出店のための設備投資資金	100	2021年7月期～2023年7月期
製品上市のための研究開発投資資金	30	2023年7月期
事業拡大に伴う増加運転資金	274	2021年7月期～2023年7月期
安全性の高い金融商品等で運用	<u>2,759</u>	
上記合計	4,023	

(変更後)

具体的な使途	金額(百万円)	充当予定時期
工場機能を持った会社のM&A資金	860	2022年7月期
<u>自社物流拠点設立のための設備投資資金</u>	<u>512</u>	<u>2023年7月期～2024年7月期</u>
直営店の新規出店のための設備投資資金	100	2021年7月期～2023年7月期
製品上市のための研究開発投資資金	30	2023年7月期
事業拡大に伴う増加運転資金	274	2021年7月期～2023年7月期
安全性の高い金融商品等で運用	<u>2,247</u>	
上記合計	4,023	

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,845,400	258,454	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	25,851,000	-	-
総株主の議決権	-	258,454	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,389,690	5,471,421
売掛金	507,972	1,117,363
製品	1,157,528	1,453,129
仕掛品	10,745	10,453
原材料及び貯蔵品	418,177	297,567
その他	313,504	1,274,089
貸倒引当金	1,621	1,621
流動資産合計	8,795,997	9,622,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,797	162,854
土地	393,578	393,578
その他(純額)	214,291	193,610
有形固定資産合計	771,667	750,043
無形固定資産		
のれん	66,719	59,306
その他	142,428	140,619
無形固定資産合計	209,148	199,925
投資その他の資産		
繰延税金資産	116,187	180,943
その他	160,521	167,665
投資その他の資産合計	276,709	348,608
固定資産合計	1,257,525	1,298,577
資産合計	10,053,522	10,920,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,141	330,404
短期借入金	79,877	-
1年内返済予定の長期借入金	155,544	155,544
未払法人税等	376,743	126,881
賞与引当金	21,410	58,545
その他	481,708	754,406
流動負債合計	1,243,425	1,425,781
固定負債		
長期借入金	320,090	203,432
繰延税金負債	20,812	47,628
株式報酬引当金	-	48,552
その他	73,108	45,028
固定負債合計	414,010	344,642
負債合計	1,657,436	1,770,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,109,875	2,143,025
資本剰余金	2,011,875	2,045,025
利益剰余金	4,142,769	4,984,922
自己株式	-	122,897
株主資本合計	8,264,519	9,050,074
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	131,566	100,484
その他の包括利益累計額合計	131,566	100,484
純資産合計	8,396,086	9,150,558
負債純資産合計	10,053,522	10,920,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	5,630,241	7,892,291
売上原価	1,418,759	1,761,976
売上総利益	4,211,481	6,130,315
販売費及び一般管理費	3,114,423	4,789,557
営業利益	1,097,058	1,340,757
営業外収益		
受取利息及び配当金	830	3,228
為替差益	80,136	-
補助金収入	-	17,465
その他	2,164	3,193
営業外収益合計	83,131	23,887
営業外費用		
支払利息	2,421	4,809
為替差損	-	48,771
株式交付費	-	18,946
その他	9	1,728
営業外費用合計	2,430	74,256
経常利益	1,177,759	1,290,389
税金等調整前四半期純利益	1,177,759	1,290,389
法人税、住民税及び事業税	473,749	487,346
法人税等調整額	43,831	39,109
法人税等合計	429,917	448,236
四半期純利益	747,842	842,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	747,842	842,152

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	747,842	842,152
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	83,993	31,081
繰延ヘッジ損益	4,594	-
その他の包括利益合計	79,398	31,081
四半期包括利益	827,240	811,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827,240	811,070
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

なお、この変更による当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(事後交付型業績連動型株式報酬制度)

2022年10月24日開催の定時株主総会の決議に基づいて、2022年8月から2024年7月までを評価期間とし、当社の取締役(社外取締役を除く)及び従業員を対象に、予め定めた業績目標の達成度に応じた数の当社の普通株式を交付するための金銭報酬債権を業績評価分の報酬として交付する事後交付型業績連動型株式報酬制度(パフォーマンス・シェア・ユニット制度)を採用しております。

これは、中長期的な企業価値向上に向けた取組みを強化し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としたものです。

対象取締役及び従業員は、一定期間継続して当社の取締役及び従業員を務めることを条件として、評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて、当社普通株式を交付するための金銭報酬債権を支給され、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で払い込むことにより、当社普通株式の交付を受けることとなります。基準交付株式数は122,573株であり、最終交付株式数は当該業績評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて0~200%の範囲で算定される業績目標達成度等乗じて算定されます。それに伴い当第3四半期連結累計期間においては、株式報酬引当金繰入額として48,552千円を計上しております。

なお、その条件の達成可能性には不確実性が伴うため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定には含まれておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款第45条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しております。当該取得状況は次のとおりです。

自己株式の取得状況(2023年5月31日時点)

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得株式の総数	595,700株
(3)取得価額の総額	705,309,800円
(4)取得期間	2023年4月18日~2023年5月31日(約定ベース)
(5)取得方法	東京証券取引所における市場買付

(参考)2023年4月17日開催の取締役会における決議内容

(1)取得する株式の種類	当社普通株式
(2)取得する株式の総数	750,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.90%)
(3)株式の取得価額の総額	1,100,000,000円(上限)
(4)取得する期間	2023年4月18日~2023年6月30日
(5)株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付

(四半期連結貸借対照表関係)

(当座貸越契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	51,328千円	95,062千円
のれん償却費	-	7,413

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、化粧品及び健康補助食品の製造・販売を主な事業として営んでおり、単一セグメントであります。なお、主な地域市場に分解した売上高は、下記のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
中国売上	サロン	875,046	1,172,242
	Eコマース (Tmall Global、RED旗艦店、 TikTok、Taobao、その他ECプラット フォーム、Tmall 卸)	4,253,725	5,746,338
	リテール (中国小売店・百貨店、深免等 中国空港免税店)	87,084	22,564
	計	5,215,855	6,941,145
日本売上	サロン	185,659	235,388
	リテール (ドラッグストア、小売店、百貨店、 羽田等 日本空港免税店、直営店)	54,291	539,702
	その他 (Amazon、Yahoo、楽天、自社EC)	72,053	63,616
	計	312,003	838,707
その他 地域売上	リテール (ロッセ・新羅免税店、 シンガポール・チャンギ空港免税店 等)	18,441	21,299
	その他 (オーストラリア・米国等)	83,940	91,139
	計	102,381	112,438
顧客との契約から生じる収益		5,630,241	7,892,291
その他の収益		-	-
外部顧客への売上高		5,630,241	7,892,291

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28.99円	32.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	747,842	842,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	747,842	842,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,800	25,833
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28.89円	32.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	88	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月13日

株式会社アクシーア
取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小沢 直靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 及川 貴裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーアの2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクシーア及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。